

議論の方向性・論点、今後の進め方について

令和7年1月30日
内閣官房 防災庁設置準備室

防災庁設置に向けた議論の論点（例）

- 近年の災害における教訓や環境変化を踏まえ、政府として強化すべき防災施策の在り方について

（具体論点例）

- 大規模・広域災害に備えるハード・ソフト一体となった防災・減災対策の推進（行政/企業・住民等）
- 官民連携による災害対応（民間団体や災害専門ボランティアとの連携等）
- 発災時における行政機関の災害対応/業務継続体制（専門人材育成等）
- 災害規模に応じた災害対応の在り方
- 地域防災力向上をはじめ防災におけるデジタル技術の徹底活用
- 避難生活環境及び避難所運営システム
- 医療・保健・福祉分野における災害対応
- 防災啓発・防災教育等を通じた人材育成、地域防災力の強化
- 防災技術の発展・産業化を通じた国際貢献
- 円滑な避難促進や防災・減災対策推進に向けたリスクコミュニケーション 等

- 政府一丸となった防災施策推進に当たって防災庁が担うべき役割や体制の在り方について

今後の進め方

2025年1月30日 第1回

- ・政府の災害対応の現状について
- ・議論の方向性・論点について

2025年2月以降 第2回～ 複数回に分けて実施

- ・分野別ヒアリング
(避難生活、官民連携、防災教育・啓発、デジタル、事前防災の在り方等)
- ・とりまとめ（案）

2025年夏頃 とりまとめ